

清水 美孝 議員

(一問一答方式)



- ①市町村合併により目指すまちづくりの状況
- ②激特事業の進捗状況と洪水時の情報共有
- ③長浜港の埋立て

新市建設計画の改定等について

問 市町村合併時に作成された新市建設計画であるが、合併後18年が経過し、当時は予期できなかった近年の人口減少、感染症拡大、エネルギー価格高騰などの課題解決に対応できているのか。また、時勢に即した計画内容に修正変更できているのか。

答 新市建設計画は、市町村の合併の特例に関する法律に基づき策定したもので、国からの財政支援として合併特例債の活用が認められており、本市においてこの起債を活用して実施する事業に対応するため、必要に応じ修正・変更を行っています。その趣旨は、合併後の新市の速やかな一体性を促進し、地域の発展と住民福祉の向上を図るものとして、新市において策定する総合計画に引き継ぐまちづくりの指針を示すもので、本市では平成19年3月に策定した大洲市総合計画において、計画の根幹をなす基本構想に、新市建設計画に掲げる市の将来像やまちづくりの基本目標などを相互継承しています。

さらに、令和4年3月に策定した第2次大洲市総合計画後期基本計画では、本市を取り巻く社会情勢等の変化に応じて、例えば、近年の新型コロナウイルス感染症への対応やデジタルトランスフォーメーションの推進などを取りまとめ策定したところです。

激特事業の堤防工事の状況について

問 激特事業の堤防は梅雨入り前に整備したいとのことであったが、現在の堤防整備の進捗率と事業効果はどうなっているか。

答 現在、国土交通省及び愛媛県では、肱川緊急治水対策による激特事業での堤防整備等が進められており、今年度末の事業完成に向けて鋭意取り組んでいただいています。

現在の進捗状況ですが、国管理区間では15地区のうち9地区の整備が完了しており、残りの6地区については今年度中の完成に向けて工事が進められており、進捗率は、堤防延長としては令和5年5月末時点で50.7%と伺っています。

愛媛県管理区間については、久米川を含む12区間で工事を実施中で、進捗率は約47%となっています。

堤防整備の効果として、東大洲地区より下流については本年6月末に、その他の区間については国、県区間ともに激特事業完了後においては平成30年7月豪雨災害の規模では越水しないよう流下することが可能な堤防となります。

長浜港の埋立てについて

問 長浜港の埋立てに際し、以前説明のあった高速道路の4車線化に伴う残土利用や肱川の河床整備で生じる土砂を活用できれば、それぞれの事業の効率化と促進が図られると考えるがどうか。

答 令和5年3月に策定した長浜港の周辺利活用基本構想案では、その内容を取りまとめる過程の中で、埋立てに必要な土砂は松山自動車道4車線化で発生する建設残土も含め、周辺の各種事業で発生する建設残土を見込んでおり、現在関係機関と協議を進めています。

基本構想案において長浜港の埋立てに必要な土砂の量は、現地の水深や地質を調査していないため想定となりますが、約8.4ヘクタールを埋め立てるのに約80万立方メートルから100万立方メートルが必要と考えています。早期の完成を望む声が多くある中で、事業の実施に向けては土砂の確保も大変大きな課題となります。

このことから、本市としても肱川の河道掘削により生じた土砂の利用も、長浜港の埋立てに要する土砂の確保として有効な手段の一つであると考えています。

今年度、基本計画を策定する中で、発生時期や土砂の量、受入れに対する諸条件も含めて関係機関と協議を進めていきます。